たばこ産業の本音と建前

飯田　健夫／Tsukiyo Iida

WHO（世界保健機関）の調査によると、日本人男性の喫煙率は約53％で、先進国の中でも最も高い喫煙率と報告されている。この高喫煙率の要因の1つに、日本のタバコが安いことが挙げられる。先進国のタバコの価格と比較してみると、アメリカ、ニューヨーク州が840円（1ドル＝120円）、イギリスで800円（1ポンド＝160円）、フランスとドイツが375円（1ユーロ＝125円）と、増税後の約300円という日本の価格と比べても日本のタバコのほうがかなり安いことがわかる。しかし、日本が他の先進国と最も異なる点はタバコを取り巻く環境だろう。

未成年者のタバコ購入に厳しいアメリカなどと違い、日本では未成年でもタバコ自動販売機を通して簡単にタバコを購入することができる。未成年者によるタバコの喫煙は、成年者の喫煙よりもさらに体に悪影響を及ぼす。未成年者の体内では、成長段階で細胞分裂が活発に行われているため、煙の中の有害物質を取り込みやすく、たばこを吸い始める年齢が低いほどその影響大きい。未成年から、

の喫煙者は非喫煙者に比べ、がんによる死亡率は約2倍、心臓病による死亡率は約3.7倍にもなるといわれている。それにもかかわらず、未成年者がタバコを入手する最も簡単な方法であるタバコ自動販売機の総数は、62万5900台で販売店総数の3倍である。アメリカの約10万台と比べても、ずば抜けて多い事が分かる。日本生産は98年度の調査で、未成年喫煙者が90万人以上と推計している。タバコ事業を管轄する財務省は89年7月から、未成年者の喫煙防止を徹底するため、法制に依存しない自動販売機の設置は許可していない。だが、それ以前の自動販売機は管理が不十分なままだ。この未成年による喫煙問題に対して、タバコ業界も96年度から午後11時から午前5時まで自動販売機を稼働させないようにした。しかし、97年度の日経産業調査で、未成年がよくタバコを買う時間帯は、「午後5～11時」だったことから、その自主規制に効果があるとは言えない。

このような不十分なタバコの販売

売機の規制の中、青森県西部の深浦町で、2001年4月1日からたばこ自動販売機の屋外設置を禁じる全国初の条例、「たばこ条例」を施行した。この条例はタバコの販売、右別設置を図る屋外自動販売機を全面禁止するもので、既存の自動販売機は380日以内に撤去するよう定めたものだが、タバコの自動販売機36台のうち、撤去または屋内に移設されたのは、深浦のうち元町商店で8台だけだった。これは、町内のタバコ販売業者が「売り上げ減少につながる」と強く抵抗したことが背景にある。実際、売り上げの半分以上を自動販売機に頼る販売店もある。さらに、全国たばこ販売協同組合連合会も、「自動販売機は日本の伝統的な商文化、売り手と買い手の双方にとって便利で不可欠な販売手段」とし、町と真っ向から争う構えを示した。これに対し、町長は「愛煙家は自動機がなくても買うから、売り上げは大きく減らないはず」と反論している。

未成年者の喫煙防止対策はうまく進んでないが、喫煙マナーの面では対策が成功した例もある。千代田区では2002年の10月1日から歩きタバコや吸い殻などを禁止する「安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例」が制定された。

ライ住でない

Can't Read This Page Yet?

日本 -Japan-

JAL 101 - 01 Elementary Japanese 2
Saturdays, 9:00 am - 12:50 pm
Fall Semester, 2003

Lehman College
Dept. of Languages & Literatures
Information: (718) 960-8215
Or send an e-mail to: tochika@lehman.cuny.edu